



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ブロードエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 4415 URL https://broad-e.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 良祐
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡邊 宗義 TEL 06 (6311) 4511
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,141	-	△44	-	△177	-	△132	-
2021年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△45.75	-
2021年12月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は2021年12月期第2四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第2四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2022年12月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,248	303	7.1
2021年12月期	4,455	2,122	47.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 303百万円 2021年12月期 2,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,426	-	384	-	115	-	80	-	27.74

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。
 3. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細はP. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	2,899,000株	2021年12月期	2,899,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	2,899,000株	2021年12月期2Q	一株

(注) 当社は2021年12月期第2四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月10日(水)に機関投資家・アナリスト・個人投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。決算補足説明資料は、日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)のわが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されたものの、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安による原材料価格の上昇が物価上昇圧力を生んでおり、いまだ先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社を取り巻くマンション業界におきまして、空室問題は大きな課題となっており、マンションの付加価値向上による他物件との差別化の需要はより大きくなってきております。そのため、引き続きマンションでのインターネット環境及びIoT環境が注目されており、需要が高まることを見込まれております。

当社においても、マンションの付加価値向上の一環として、全戸一括型インターネットシステム「B-CUBIC」及びIoTインターフォンシステム「BRO-LOCK」の導入を検討されるお客様からのお問い合わせが増加いたしました。一方で、ウィズコロナ、アフターコロナにおいて、引き続きお客様及び当社従業員の安全を最優先に考え、お客様とのWEBを使った商談の実施等、新型コロナウイルス感染症への対策を優先しながらも、お客様のニーズに応えるべく販売体制・工事体制の強化及び回線品質の維持・向上にも取り組んでまいりました。

その結果、「B-CUBIC」への受注件数は引き続き順調に推移いたしました。また、IoTデバイスであるスマートカメラ及び「BRO-LOCK」のクロスセルについても成約件数が順調に増加しております。一方、引き合い件数が増えたことからクロージングや納期の一部が後ろ倒しとなり当初の社内計画に対し、第3四半期以降の売上比重が高くなる形となりました。なお、年間業績見通しの変更はございません。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用しております。収益認識会計基準の適用の詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,141,676千円、営業損失は44,214千円、経常損失は177,821千円、四半期純損失は132,621千円となりました。

今後もウィズコロナ、アフターコロナの新常態として、在宅勤務や在宅授業は定着していくと見込まれ、インターネット環境及びIoT環境の整備に対する需要の高まりは継続することを見込まれます。これらの市場環境と当社の事業経験を最大限に活用して中期的な事業成長を実現してまいります。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は4,248,195千円であり、前事業年度末に比べ207,432千円減少いたしました。主な要因は前払費用が933,648千円、繰延税金資産が798,142千円それぞれ増加したものの、現金及び預金が618,557千円、売掛金が1,746,994千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は3,945,154千円であり、前事業年度末に比べ1,612,207千円増加いたしました。主な要因は未払法人税等が194,094千円、短期借入金300,000千円、長期借入金(1年以内返済予定含む)が71,137千円それぞれ減少したものの、前受金が2,276,722千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は303,041千円であり、前事業年度末に比べ1,819,640千円減少いたしました。これは収益認識会計基準の適用による期首利益剰余金の減少額1,687,019千円及び四半期純損失計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べて618,056千円減少し、1,021,884千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、53,159千円の減少となりました。これは主に、前受金の増加による収入967,438千円などがあったものの、税引前四半期純損失177,821千円、売上債権の増加による支出279,697千円、法人税等の支払いによる支出205,941千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、191,144千円の減少となりました。これは主に、定期

預金の払戻しによる収入3,501千円などがあったものの、信託受益権の取得による支出130,093千円、有形固定資産(B-CUBICサービス導入に伴うインターネット環境構築工事のために使用する機器等)の取得による支出37,277千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、373,752千円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入150,000千円があったものの、短期借入金の純減少額300,000千円、長期借入金の返済による支出221,137千円などがあったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績につきましては、2022年2月14日付「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,343	1,062,786
売掛金	2,035,497	288,503
商品	1,612	192,971
貯蔵品	1,557	1,601
前渡金	20,988	92,481
前払費用	35,636	969,285
その他	228	68,615
貸倒引当金	△4,427	△1,398
流動資産合計	3,772,436	2,674,847
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	27,569	42,607
車両運搬具(純額)	869	303
工具、器具及び備品(純額)	555,517	483,896
有形固定資産合計	583,956	526,807
無形固定資産		
ソフトウェア	14,886	12,802
その他	189	189
無形固定資産合計	15,076	12,992
投資その他の資産		
信託受益権	—	130,093
差入保証金	38,490	60,217
長期前払費用	2,384	1,810
繰延税金資産	43,275	841,417
その他	9,265	1,674
貸倒引当金	△9,255	△1,664
投資その他の資産合計	84,159	1,033,549
固定資産合計	683,192	1,573,348
資産合計	4,455,628	4,248,195

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,691	162,281
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	399,326	414,595
未払金	137,462	84,268
未払費用	6,409	6,553
未払法人税等	201,100	7,005
未払消費税等	54,999	—
前受金	27,438	2,304,160
預り金	11,163	6,123
賞与引当金	54,426	39,787
その他	272	404
流動負債合計	1,328,290	3,025,180
固定負債		
長期借入金	960,982	874,576
アフターコスト引当金	43,312	45,171
その他	362	226
固定負債合計	1,004,657	919,974
負債合計	2,332,947	3,945,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,951	750,951
資本剰余金	700,466	700,466
利益剰余金	671,263	△1,148,376
株主資本合計	2,122,681	303,041
純資産合計	2,122,681	303,041
負債純資産合計	4,455,628	4,248,195

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,141,676
売上原価	551,418
売上総利益	590,257
販売費及び一般管理費	634,472
営業損失(△)	△44,214
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	1,929
その他	616
営業外収益合計	2,550
営業外費用	
支払利息	6,574
債権売却損	38,218
支払手数料	86,190
その他	5,172
営業外費用合計	136,156
経常損失(△)	△177,821
税引前四半期純損失(△)	△177,821
法人税、住民税及び事業税	7,996
法人税等調整額	△53,196
法人税等合計	△45,200
四半期純損失(△)	△132,621

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△177,821
減価償却費(有形、無形)	32,654
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,451
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	1,859
受取利息及び受取配当金	△1,933
支払利息	6,574
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,162
売上債権の増減額(△は増加)	△279,697
棚卸資産の増減額(△は増加)	△191,403
前渡金の増減額(△は増加)	△71,493
前払費用の増減額(△は増加)	△24,259
仕入債務の増減額(△は減少)	26,589
未払金の増減額(△は減少)	8,856
前受金の増減額(△は減少)	967,438
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,337
未収消費税等の増減額(△は増加)	△68,381
その他の増減額(△は減少)	3,324
小計	157,041
利息及び配当金の受取額	1,933
利息の支払額	△6,193
法人税等の支払額	△205,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000
定期預金の払戻による収入	3,501
有形固定資産の取得による支出	△37,277
無形固定資産の取得による支出	△225
信託受益権の取得による支出	△130,093
差入保証金の差入による支出	△24,727
差入保証金の回収による収入	2,585
資産除去債務の履行による支出	△1,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△221,137
その他	△2,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△618,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,021,884

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来はインシヤルサービスとランニングサービスを別々の履行義務として、インシヤルサービスはサービス提供が完了した時点で収益を計上し、ランニングサービスはサービス期間に応じて収益を計上しておりましたが、原則としてインシヤルサービスとランニングサービスを一体の履行義務として認識し、両者をランニングサービスのサービス期間に応じて収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、利益剰余金の当期首残高は1,687,019千円減少しております。また、当第2四半期累計期間の売上高は147,751千円減少し売上原価が32,988千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ114,762千円減少しました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。